

1 【特集】経済人コメント

四半期(3月、6月、9月、12月)ごとに県内の経済各分野有識者の方々に、足元の経済動向や見通し等についてコメントを頂いております。



このところ再び、食料品など、私たちの生活にかかわるものの値上がりが話題に上ることが多くなったように思われます。一時期はキャベツ、最近では米や卵の値段が高いという報道をよく目にします。理由については、天候不順や鳥インフルエンザの流行による収穫量の減少、インバウンドによる需要の増加、人手不足や燃料費の高騰による輸送費の上昇などが指摘されています。今は偶々運悪くこれら沢山の要因が重なることによって物価高が起きているのだ、と考えることもできます。しかし、考えてみれば2000年代から長らく続いたデフレの時期にも様々なことが起こりました。しかしそれらを理由に物価が大きく上がることはありませんでした。現在の物価高については、ものの値段が上がること自体が（その理由が何であろうと）世の中の雰囲気として許容されやすくなっているということなのかもしれません。もしそうだとすると、この先も、その時々起こることを理由として、物価高は続いていく可能性があります。

埼玉大学経済学部 准教授 丸茂 幸平



今年1月、アメリカではトランプ大統領が就任し、当初の予想を超えるスピードで様々な政策を打ち出しており、その発言や施策が発表されるたびに、世界経済に大きな影響を与えている。特に関税政策に関しては貿易戦争への発展が懸念されており、日本においても円安や日米安全保障に関する発言が相次ぐなど、先行きを見通しづらい状況が続いている。一方、国内に目を向けると、物価が上昇する中で春闘において満額回答を示す企業も増え、賃金と物価の好循環が着実に進んでいるように見受けられる。しかしながら、中小企業にとっては適正な価格転嫁が進まなければ、人件費の増加が経営の大きな負担となる。このため「パートナーシップ構築宣言」の推進などを通じ、価格転嫁を促進する環境づくりに一層取り組んでいく必要がある。

一般社団法人埼玉県商工会議所連合会 会長 池田 一義



2024年の年間売上高・利益は2023年対比で増加との回答を多く聞く。要因は商品価格の値上げによるものだが、安価な商品の販売数量増が貢献した事例もあるようだ。価格に敏感に反応されるお客様と影響されないお客様とに二分されるようだが、趣味にはお金をかける傾向は10～20代に顕著。人手不足対策のオフィス環境改善を考える企業は増えており、家具販売業者は大型案件の受注を目論む。現在の退職型倒産の増加を予見したかのようだ。集客力の強いテナントの入居するビルは波及効果でビル全体が売上増と恵まれた状況。しかし、業績の良い事業主でも何故か景況感は明るくない。世の中がなかなか前向きになれない雰囲気のなか、気になる2件のニュースがあった。活力があって人生で一番楽しいはずの小中高生の“自殺”が過去最多の527人とあった。また、内閣府の「国民生活に関する世論調査」では、今後の生活は良くなっていくと長年回答してきた18～29歳の若者が、2022年以降悲観論優位に転じている。常態化した国家財政破綻論は生活不安を煽り、民間の需要喚起を怠る経済成長政策と増税議論では、大人にも子供にも希望を持てる楽しい世の中とは映らない。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治



埼玉県の景気は持ち直している。当財団が埼玉県内企業を対象に四半期ごとに実施している、企業経営に関する直近1月のアンケート調査では、自社業況のBSI（「良い」－「悪い」の企業回答割合）は+24となり、16四半期連続して「良い」とする企業が多い状態が続いている。BSIは2019年以來の高い水準で、企業の業況の好調さが窺える結果となっている。

一方で、物価上昇を加味した実質賃金の前年比の伸びは、全国がプラス・マイナスを挟んで推移するなか、埼玉県においては昨年1月以來、プラスで推移している。埼玉県経済においては、個人消費が需要面の7割程度を占めることから、実質賃金の堅調な動きが埼玉県経済を下支えしていくことが期待される。

ただし、足元において長期金利の上昇テンポが速くなっており、金利の動向次第では企業の設備投資の動きが減速したり、個人が住宅購入や消費に慎重になったりすることなどにより、景気持ち直しの動きに影響を与える可能性がある。しばらくの間、長期金利の動きからは目が離せないだろう。

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団 主席研究員 太田 富雄